



平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 十八銀行
コード番号 8396 URL <http://www.18bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役頭取 (氏名) 宮脇 雅俊

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 柴田 浩一

TEL 095-824-1818

四半期報告書提出予定日 平成22年11月26日 配当支払開始予定日 平成22年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	27,464	△5.0	4,351	19.9	4,728	51.5
22年3月期中間期	28,921	△6.1	3,630	—	3,120	—

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期中間期	26.65	—
22年3月期中間期	17.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	2,353,813	120,546	5.0	670.97	12.97
22年3月期	2,343,958	114,549	4.8	639.70	12.11

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 119,030百万円 22年3月期 113,489百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.50	—	4.50	7.00
23年3月期	—	3.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	△6.4	7,500	△8.0	7,000	19.5	39.45

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動 無

（注）当中間期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

（注）当中間期中における「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期中間期	180,717,119株	22年3月期	180,717,119株
② 期末自己株式数	23年3月期中間期	3,318,528株	22年3月期	3,308,557株
③ 期中平均株式数（中間期）	23年3月期中間期	177,404,198株	22年3月期中間期	178,117,755株

（個別業績の概要）

1. 平成23年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 個別経営成績

（％表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	23,773	△5.7	3,945	21.1	4,780	48.8
22年3月期中間期	25,214	△9.2	3,257	—	3,212	—

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
23年3月期中間期	26.94	
22年3月期中間期	18.03	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 （国内基準）
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	2,343,422	118,379	5.0	667.30	13.05
22年3月期	2,334,265	112,785	4.8	635.73	12.11

（参考）自己資本 23年3月期中間期 118,379百万円 22年3月期 112,785百万円

（注1）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部の合計で除して算出しております。

（注2）「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

2. 平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	△7.0	7,500	1.6	7,000	17.7	39.45

（注）当四半期中における業績予想の修正有無 有

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	4
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	4
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 中間連結財務諸表	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
4. 中間財務諸表（個別）	12
(1) 中間貸借対照表（個別）	12
(2) 中間損益計算書（個別）	14
(3) 中間株主資本等変動計算書（個別）	15
(4) 継続企業の前提に関する注記	19

※ 平成23年3月期 第2四半期決算説明資料

※ 平成22年度中間決算について

※ 当行は、以下のとおりアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配付した資料については、開催後速やかに当行ホームページで掲載する予定です。

・平成22年11月18日（木）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

上半期のわが国経済は、世界経済の回復を背景に緩やかに回復しましたが、足元では改善の動きが弱まっています。企業収益や企業の景況感は改善の動きが見られ、設備投資につきましても持ち直しに転じつつあります。また、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあります。その程度は幾分和らいでおり、個人消費は持ち直し基調が続く、住宅投資は下げ止まりました。一方で、輸出や生産は増加ペースが鈍化し、公共投資は減少しました。

先行きについては、景気は回復の動きが一時的に弱まることを見込まれますが、世界経済の回復や経済政策効果などにより、持ち直していくことが期待されます。一方、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、経済を下押しするリスクが存在することに留意する必要があります。

金融面では、株価は、米・欧株価や為替相場の影響から不安定な状態が続く、期末の日経平均株価は9千円台で推移しました。金利については、日本銀行による潤沢な資金供給により、低位で安定的に推移しました。

一方、当行の主要な営業基盤である長崎県経済は、総じて厳しい中、一部に持ち直しの動きがみられました。

生産面では、大手・中堅造船が高水準の受注残を背景に高操業を維持し、重電機械では、原動機（タービン、ボイラー）を中心に減産幅を縮小させているほか、電子部品についても、自動車向けやデジタル家電向けを中心に増産を続けています。

需要面では、公共投資が減少を続けているほか、設備投資や住宅投資も低調に推移しています。一方、主要施設の入場者数及び主要ホテル宿泊者数ともに、引き続き前年を上回るなど、個人消費は観光関連を中心に持ち直しの動きがみられました。

なお、雇用面では、幾分改善したもの、依然厳しい状況が続いています。

このような経済環境のなか、経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少等により、前年同期比14億56百万円減少し、274億64百万円となりました。

経常費用は、預金利息の減少や、貸出金償却の減少等により、前年同期比21億77百万円減少し、231億12百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期比7億21百万円増加し、43億51百万円となり、中間純利益は前年同期比16億7百万円増加し、47億28百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

調達面では、譲渡性を含む預金が前連結会計年度末比242億73百万円増加し、2兆1,340億4百万円となりました。

運用面では、貸出金が前連結会計年度末比126億9百万円減少し、1兆2,702億94百万円となり、有価証券が前連結会計年度末比29億33百万円増加し、8,968億10百万円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比98億55百万円増加し、2兆3,538億13百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、本日開示しました「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当中間期中における連結範囲の変動を伴う特定子会社の異動はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計方針の変更)

・資産除去債務に関する会計基準

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

・中間連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」の科目を表示しております。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
現金預け金	50,237	48,109	63,236
コールローン及び買入手形	32,000	70,000	22,000
買入金銭債権	—	230	—
商品有価証券	166	118	101
金銭の信託	5,014	5,011	5,000
有価証券	869,474	896,810	893,876
貸出金	1,267,959	1,270,294	1,282,904
外国為替	2,046	2,465	1,120
リース債権及びリース投資資産	11,777	12,273	12,281
その他資産	9,921	10,431	23,234
有形固定資産	43,166	40,192	40,925
無形固定資産	5,710	4,875	5,275
繰延税金資産	22,241	13,059	17,056
支払承諾見返	10,605	8,576	10,400
貸倒引当金	△40,833	△28,637	△33,454
資産の部合計	2,289,488	2,353,813	2,343,958
負債の部			
預金	2,008,153	2,056,014	2,051,733
譲渡性預金	62,676	77,990	57,997
コールマネー及び売渡手形	19,103	9,981	15,140
債券貸借取引受入担保金	5,029	12,176	11,706
借入金	21,340	21,842	21,024
外国為替	484	47	50
社債	8,000	8,000	8,000
その他負債	23,078	19,677	33,655
役員賞与引当金	—	—	55
退職給付引当金	9,701	9,606	9,680
偶発損失引当金	2,804	878	1,506
睡眠預金払戻損失引当金	215	270	219
利息返還損失引当金	135	170	139
繰延税金負債	81	0	0
再評価に係る繰延税金負債	8,453	8,034	8,095
支払承諾	10,605	8,576	10,400
負債の部合計	2,179,864	2,233,267	2,229,408
純資産の部			
資本金	24,404	24,404	24,404
資本剰余金	20,276	20,276	20,276
利益剰余金	52,911	59,745	55,724
自己株式	△1,365	△1,541	△1,539
株主資本合計	96,227	102,884	98,866
その他有価証券評価差額金	2,045	6,997	5,109
繰延ヘッジ損益	△645	△970	△695
土地再評価差額金	10,730	10,118	10,209
評価・換算差額等合計	12,129	16,146	14,622
少数株主持分	1,266	1,516	1,059
純資産の部合計	109,623	120,546	114,549
負債及び純資産の部合計	2,289,488	2,353,813	2,343,958

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
経常収益	28,921	27,464	56,620
資金運用収益	20,144	18,903	39,395
(うち貸出金利息)	14,325	13,171	28,071
(うち有価証券利息配当金)	5,768	5,641	11,239
役務取引等収益	3,486	3,558	7,019
その他業務収益	4,480	4,651	9,023
その他経常収益	808	351	1,181
経常費用	25,290	23,112	48,469
資金調達費用	2,441	1,692	4,480
(うち預金利息)	1,716	1,045	3,081
役務取引等費用	1,311	1,218	2,485
その他業務費用	1,193	925	2,833
営業経費	17,531	17,435	34,448
その他経常費用	2,812	1,841	4,220
経常利益	3,630	4,351	8,151
特別利益	1,926	3,952	3,973
固定資産処分益	0	20	8
償却債権取立益	82	274	511
貸倒引当金戻入益	1,843	3,276	3,453
偶発損失引当金戻入益	—	381	—
その他の特別利益	0	—	0
特別損失	433	224	1,717
固定資産処分損	23	25	69
減損損失	410	198	1,647
税金等調整前中間純利益	5,123	8,079	10,407
法人税、住民税及び事業税	81	48	134
法人税等調整額	1,605	2,840	4,305
法人税等合計	1,687	2,889	4,439
少数株主損益調整前中間純利益		5,190	
少数株主利益	315	461	108
中間純利益	3,120	4,728	5,858

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度の 連結株主資本等 変動計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	24,404	24,404	24,404
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	24,404	24,404	24,404
資本剰余金			
前期末残高	20,277	20,276	20,277
当中間期変動額			
自己株式の処分	△0	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0	△0
当中間期末残高	20,276	20,276	20,276
利益剰余金			
前期末残高	50,243	55,724	50,243
当中間期変動額			
剰余金の配当	△445	△798	△890
中間純利益	3,120	4,728	5,858
土地再評価差額金の取崩	△7	90	513
当中間期変動額合計	2,667	4,020	5,480
当中間期末残高	52,911	59,745	55,724
自己株式			
前期末残高	△1,363	△1,539	△1,363
当中間期変動額			
自己株式の取得	△3	△2	△178
自己株式の処分	1	0	1
当中間期変動額合計	△2	△2	△176
当中間期末残高	△1,365	△1,541	△1,539
株主資本合計			
前期末残高	93,562	98,866	93,562
当中間期変動額			
剰余金の配当	△445	△798	△890
中間純利益	3,120	4,728	5,858
自己株式の取得	△3	△2	△178
自己株式の処分	0	0	0
土地再評価差額金の取崩	△7	90	513
当中間期変動額合計	2,664	4,017	5,303
当中間期末残高	96,227	102,884	98,866

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度の 連結株主資本等 変動計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△13,638	5,109	△13,638
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	15,683	1,887	18,747
当中間期変動額合計	15,683	1,887	18,747
当中間期末残高	2,045	6,997	5,109
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	△683	△695	△683
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	37	△274	△12
当中間期変動額合計	37	△274	△12
当中間期末残高	△645	△970	△695
土地再評価差額金			
前期末残高	10,722	10,209	10,722
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	7	△90	△513
当中間期変動額合計	7	△90	△513
当中間期末残高	10,730	10,118	10,209
評価・換算差額等合計			
前期末残高	△3,599	14,622	△3,599
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	15,728	1,523	18,222
当中間期変動額合計	15,728	1,523	18,222
当中間期末残高	12,129	16,146	14,622
少数株主持分			
前期末残高	956	1,059	956
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	310	456	103
当中間期変動額合計	310	456	103
当中間期末残高	1,266	1,516	1,059

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度の 連結株主資本等 変動計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
純資産合計			
前期末残高	90,920	114,549	90,920
当中間期変動額			
剰余金の配当	△445	△798	△890
中間純利益	3,120	4,728	5,858
自己株式の取得	△3	△2	△178
自己株式の処分	0	0	0
土地再評価差額金の取崩	△7	90	513
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	16,039	1,979	18,325
当中間期変動額合計	18,703	5,997	23,628
当中間期末残高	109,623	120,546	114,549

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表(個別)
 (1) 中間貸借対照表(個別)

(単位:百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
現金預け金	49,955	47,915	63,040
コールローン	32,000	70,000	22,000
買入金銭債権	—	230	—
商品有価証券	166	118	101
金銭の信託	5,014	5,011	5,000
有価証券	870,552	898,111	894,954
貸出金	1,269,620	1,272,109	1,285,298
外国為替	2,046	2,465	1,120
その他資産	7,595	7,146	20,197
有形固定資産	41,709	39,712	40,337
無形固定資産	5,512	4,716	5,042
繰延税金資産	21,610	12,636	16,671
支払承諾見返	10,117	8,172	9,957
貸倒引当金	△36,217	△24,457	△28,839
投資損失引当金	△809	△467	△617
資産の部合計	2,278,874	2,343,422	2,334,265
負債の部			
預金	2,014,360	2,062,333	2,057,909
譲渡性預金	62,676	77,990	57,997
コールマネー	19,103	9,981	15,140
債券貸借取引受入担保金	5,029	12,176	11,706
借入金	15,038	14,428	14,668
外国為替	484	47	50
社債	8,000	8,000	8,000
その他負債	15,418	13,287	26,678
未払法人税等	20	111	149
リース債務	443	1,266	1,085
その他の負債	14,955	11,909	25,443
役員賞与引当金	—	—	55
退職給付引当金	9,513	9,443	9,491
偶発損失引当金	2,804	878	1,506
睡眠預金払戻損失引当金	215	270	219
再評価に係る繰延税金負債	8,453	8,034	8,095
支払承諾	10,117	8,172	9,957
負債の部合計	2,171,215	2,225,043	2,221,479

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部			
資本金	24,404	24,404	24,404
資本剰余金	20,283	20,282	20,283
資本準備金	19,914	19,914	19,914
その他資本剰余金	368	368	368
利益剰余金	52,186	59,067	54,995
利益準備金	7,531	7,531	7,531
その他利益剰余金	44,654	51,535	47,463
別途積立金	40,000	45,000	40,000
固定資産圧縮積立金	135	135	135
土地特別積立金	158	158	158
繰越利益剰余金	4,360	6,241	7,169
自己株式	△1,365	△1,541	△1,539
株主資本合計	95,509	102,213	98,143
その他有価証券評価差額金	2,044	6,996	5,108
繰延ヘッジ損益	△645	△970	△695
土地再評価差額金	10,750	10,139	10,229
評価・換算差額等合計	12,149	16,165	14,642
純資産の部合計	107,658	118,379	112,785
負債及び純資産の部合計	2,278,874	2,343,422	2,334,265

(2) 中間損益計算書(個別)

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
経常収益	25,214	23,773	49,463
資金運用収益	20,000	18,764	39,103
(うち貸出金利息)	14,185	13,035	27,784
(うち有価証券利息配当金)	5,765	5,638	11,234
役務取引等収益	3,207	3,299	6,471
その他業務収益	1,205	1,214	2,366
その他経常収益	800	494	1,522
経常費用	21,957	19,828	42,080
資金調達費用	2,391	1,636	4,379
(うち預金利息)	1,723	1,047	3,093
役務取引等費用	1,560	1,442	2,921
その他業務費用	1,193	924	2,833
営業経費	14,195	14,050	27,796
その他経常費用	2,615	1,773	4,149
経常利益	3,257	3,945	7,383
特別利益	1,955	3,954	4,405
特別損失	431	224	1,715
税引前中間純利益	4,781	7,674	10,073
法人税、住民税及び事業税	14	15	37
法人税等調整額	1,554	2,878	4,090
法人税等合計	1,568	2,894	4,128
中間純利益	3,212	4,780	5,945

(3) 中間株主資本等変動計算書(個別)

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度の 株主資本等変動計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	24,404	24,404	24,404
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	24,404	24,404	24,404
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	19,914	19,914	19,914
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	19,914	19,914	19,914
その他資本剰余金			
前期末残高	369	368	369
当中間期変動額			
自己株式の処分	△0	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0	△0
当中間期末残高	368	368	368
資本剰余金合計			
前期末残高	20,283	20,283	20,283
当中間期変動額			
自己株式の処分	△0	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0	△0
当中間期末残高	20,283	20,282	20,283
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	7,531	7,531	7,531
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	7,531	7,531	7,531
その他利益剰余金			
別途積立金			
前期末残高	54,750	40,000	54,750
当中間期変動額			
別途積立金の積立	—	5,000	—
別途積立金の取崩	△14,750	—	△14,750
当中間期変動額合計	△14,750	5,000	△14,750
当中間期末残高	40,000	45,000	40,000
固定資産圧縮積立金			
前期末残高	135	135	135

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度の 株主資本等変動計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	135	135	135
土地特別積立金			
前期末残高	158	158	158
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	158	158	158
繰越利益剰余金			
前期末残高	△13,148	7,169	△13,148
当中間期変動額			
剰余金の配当	△445	△798	△890
中間純利益	3,212	4,780	5,945
土地再評価差額金の取崩	△7	90	513
別途積立金の積立	—	△5,000	—
別途積立金の取崩	14,750	—	14,750
当中間期変動額合計	17,509	△927	20,318
当中間期末残高	4,360	6,241	7,169
利益剰余金合計			
前期末残高	49,427	54,995	49,427
当中間期変動額			
剰余金の配当	△445	△798	△890
中間純利益	3,212	4,780	5,945
土地再評価差額金の取崩	△7	90	513
別途積立金の積立	—	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—
当中間期変動額合計	2,759	4,072	5,568
当中間期末残高	52,186	59,067	54,995
自己株式			
前期末残高	△1,363	△1,539	△1,363
当中間期変動額			
自己株式の取得	△3	△2	△178
自己株式の処分	1	0	1
当中間期変動額合計	△2	△2	△176
当中間期末残高	△1,365	△1,541	△1,539
株主資本合計			
前期末残高	92,752	98,143	92,752
当中間期変動額			
剰余金の配当	△445	△798	△890
中間純利益	3,212	4,780	5,945

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度の 株主資本等変動計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
自己株式の取得	△3	△2	△178
自己株式の処分	0	0	0
土地再評価差額金の取崩	△7	90	513
当中間期変動額合計	2,756	4,069	5,390
当中間期末残高	95,509	102,213	98,143
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△13,639	5,108	△13,639
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	15,684	1,888	18,747
当中間期変動額合計	15,684	1,888	18,747
当中間期末残高	2,044	6,996	5,108
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	△683	△695	△683
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	37	△274	△12
当中間期変動額合計	37	△274	△12
当中間期末残高	△645	△970	△695
土地再評価差額金			
前期末残高	10,742	10,229	10,742
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	7	△90	△513
当中間期変動額合計	7	△90	△513
当中間期末残高	10,750	10,139	10,229
評価・換算差額等合計			
前期末残高	△3,580	14,642	△3,580
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	15,729	1,523	18,222
当中間期変動額合計	15,729	1,523	18,222
当中間期末残高	12,149	16,165	14,642

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度の 株主資本等変動計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
純資産合計			
前期末残高	89,172	112,785	89,172
当中間期変動額			
剰余金の配当	△445	△798	△890
中間純利益	3,212	4,780	5,945
自己株式の取得	△3	△2	△178
自己株式の処分	0	0	0
土地再評価差額金の取崩	△7	90	513
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	15,729	1,523	18,222
当中間期変動額合計	18,486	5,593	23,613
当中間期末残高	107,658	118,379	112,785

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成23年3月期
第2四半期決算説明資料

株式会社 十八銀行

【 目 次 】

I 決算の概況	頁
1. 損益状況	単・連 . . . 1
2. 業務純益	単 . . . 2
3. 利鞘	単
4. 有価証券関係損益	単
5. 自己資本比率	単・連 . . . 3
6. ROE	単
II 貸出金等の状況	
1. 不良債権に関する状況	
(1) 貸倒引当金等	単・連 . . . 4
(2) リスク管理債権	単・連 . . . 5
(3) 金融再生法開示債権	単・連 . . . 7
(4) 自己査定債務者区分に対応した保全率、引当率	単 . . . 8
(5) 自己査定結果、債権分類(率)	単
[参考] 自己査定基準と金融再生法に基づく債権区分、リスク管理債権との対比	単 . . . 9
(6) パルクセールの実績及び計画	単 . . . 10
(7) 当会計期間中の倒産先の平成22年3月期の債務者区分	単
(8) 不良債権について	単
2. 業種別貸出状況等	
(1) 業種別貸出状況	単 . . . 12
(2) 卸・小売、建設、不動産向け不良債権残高	単 . . . 13
3. その他	
(1) 消費者ローン残高	単 . . . 14
(2) 中小企業等貸出残高、比率	単
(3) 信用保証協会保証付き融資残高と特別保証枠	単
(4) 系列ノンバンク向け融資残高	単
(5) 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足への銀行本体の支援額	単
(6) 当期に実施した金融支援	単
III その他	
1. 預金、貸出金の残高等	
(1) 預金、貸出金の残高	単 . . . 15
(2) 預金者別預金残高(平成22年9月期平残)	単
2. 役職員数及び拠点数	
(1) 役職員数	単
(2) 拠点数	単
3. その他有価証券の評価損益	単
4. 自己資本比率、Tier I比率の推移	単 . . . 16
5. 剰余金残高の推移	単
6. 保有株式	単
IV 業績等予想	単
V 参考計数	単 . . . 17

I 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	平成22年9月期		平成21年9月期	
		平成21年9月期比		
業 務 粗 利 益	19,277	4	19,273	(業務粗利益)
除く国債等債券損益(5勘定戻)	19,401	△171	19,572	
国 内 業 務 粗 利 益	18,527	28	18,498	
資 金 利 益	16,533	△462	16,995	
役 務 取 引 等 利 益	1,834	211	1,622	
そ の 他 業 務 利 益	159	279	△120	
国 際 業 務 粗 利 益	750	△24	775	
資 金 利 益	597	△20	617	
役 務 取 引 等 利 益	22	△1	24	
そ の 他 業 務 利 益	130	△2	132	
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	13,789	△113	13,902	
人 件 費	6,577	117	6,459	
物 件 費	6,368	△205	6,573	
税 金	843	△25	868	
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	5,488	117	5,371	
(対 前 年 同 期 増 減 率)		2.19%		
除く国債等債券損益(5勘定戻)	5,612	△58	5,670	(コア業務純益)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 ①	-	-	-	
業 務 純 益	5,488	117	5,371	(業務純益)
(対 前 年 同 期 増 減 率)		2.19%		
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△123	175	△299	
臨 時 損 益	△1,539	568	△2,108	
うち株式等損益(3勘定戻)	△1,236	△1,187	△48	
うち不良債権処理額②	248	△1,700	1,948	
貸 出 金 償 却	248	△818	1,067	
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-	
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	-	△882	882	
経 常 利 益	3,945	688	3,257	(経常利益)
特 別 損 益	3,729	2,205	1,523	
うち固定資産処分損益	△5	15	△20	
固 定 資 産 処 分 益	20	19	0	
固 定 資 産 処 分 損	25	4	21	
うち減損損失	198	△211	410	
うち償却債権取立益	273	192	80	
うち貸倒引当金戻入益③	3,278	1,404	1,874	
うち偶発損失引当金戻入益④	381	381	-	
税 引 前 中 間 純 利 益	7,674	2,893	4,781	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	15	1	14	
法 人 税 等 調 整 額	2,878	1,324	1,554	
法 人 税 等 合 計	2,894	1,325	1,568	
中 間 純 利 益	4,780	1,568	3,212	(中間純利益)
与 信 関 係 費 用	△3,412	△3,486	74	

与信関係費用＝一般貸倒引当金繰入額①＋不良債権処理額②－貸倒引当金戻入益③－偶発損失引当金戻入益④

【連結】

(百万円)

	平成22年9月期		平成21年9月期
		平成21年9月期比	
経 常 利 益	4,351	721	3,630
中 間 純 利 益	4,728	1,607	3,120

(決算説明資料)

2. 業務純益【単体】 (百万円)

	平成22年9月期		平成21年9月期
		平成21年9月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	5,488	117	5,371
職員一人当たり(千円)	3,608	163	3,445
(2) 業務純益	5,488	117	5,371
職員一人当たり(千円)	3,608	163	3,445

3. 利鞘 【単体】

①全店 (%)

	平成22年9月期		平成21年9月期
		平成21年9月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.64	△ 0.14	1.78
(イ) 貸出金利回	2.02	△ 0.20	2.22
(ロ) 有価証券利回	1.25	△ 0.03	1.29
(2) 資金調達原価 (B)	1.38	△ 0.10	1.49
(イ) 預金等利回	0.10	△ 0.07	0.17
(ロ) 外部負債利回	1.13	0.06	1.06
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.26	△ 0.03	0.29

②国内部門 (%)

	平成22年9月期		平成21年9月期
		平成21年9月期比	
(1) 資金運用利回 (C)	1.61	△ 0.13	1.74
(イ) 貸出金利回	2.02	△ 0.20	2.22
(ロ) 有価証券利回	1.21	△ 0.01	1.22
(2) 資金調達原価 (D)	1.37	△ 0.10	1.48
(イ) 預金等利回	0.10	△ 0.06	0.17
(ロ) 外部負債利回	1.65	0.51	1.14
(3) 総資金利鞘 (C) - (D)	0.23	△ 0.03	0.26

4. 有価証券関係損益 【単体】 (百万円)

	平成22年9月期		平成21年9月期
		平成21年9月期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	△ 123	175	△ 299
売却益	801	△ 93	894
償還益	-	-	-
売却損	364	52	312
償還損	560	△ 321	881
償却	-	-	-

株式等損益 (3勘定戻)	△ 1,236	△ 1,187	△ 48
売却益	61	△ 218	279
売却損	284	△ 5	289
償却	1,013	975	38

(決算説明資料)

5. 自己資本比率 【単体】

(億円)

	平成22年9月末		平成21年9月末比	平成22年3月末	平成21年9月末
		平成22年3月末比			
(1) 自己資本比率	13.05%	0.93%	1.46%	12.11%	11.58%
(2) Tier I	1,016	43	66	973	950
(3) Tier II	294	△ 3	△ 9	298	304
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	-	-	-	-	-
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	81	△ 0	△ 4	82	86
(ハ) うち劣後ローン(債券)残高	150	-	-	150	150
(4) 控除項目	-	-	-	-	-
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	-	-	-	-	-
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	1,311	39	56	1,271	1,254
(6) リスクアセット	10,046	△ 448	△ 782	10,494	10,828
(イ) 信用リスクアセット	9,252	△ 440	△ 761	9,692	10,014
(ロ) オペレーショナル・リスク相当 額を8%で除した額	793	△ 8	△ 20	801	814

自己資本比率 【連結】

(億円)

	平成22年9月末		平成21年9月末比	平成22年3月末	平成21年9月末
		平成22年3月末比			
(1) 自己資本比率	12.97%	0.85%	1.47%	12.11%	11.49%
(2) Tier I	1,038	47	68	991	970
(3) Tier II	295	△ 2	△ 9	298	305
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	-	-	-	-	-
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	81	△ 0	△ 4	82	86
(ハ) うち劣後ローン(債券)残高	150	-	-	150	150
(4) 控除項目	-	-	-	-	-
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	-	-	-	-	-
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	1,334	44	58	1,290	1,276
(6) リスクアセット	10,289	△ 356	△ 812	10,645	11,101
(イ) 信用リスクアセット	9,357	△ 337	△ 771	9,695	10,129
(ロ) オペレーショナル・リスク相当 額を8%で除した額	931	△ 18	△ 40	950	972

(注) 「単体自己資本比率(国内基準)」及び「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

6. ROE 【単体】

(%)

	平成22年9月末		平成21年9月末比	平成22年3月末	平成21年9月末
		平成22年3月末比			
業務純益ベース	9.47	△ 1.08	△ 1.41	10.55	10.88
当期(中間)純利益ベース	8.24	2.36	1.73	5.88	6.51

(注) ROE = $\frac{\text{業務純益(中間純利益)}}{(\text{期首株主資本(純資産)} + \text{期末株主資本(純資産)}) \div 2} \times 100$

II 貸出金等の状況

1. 不良債権に関する状況

(1) 貸倒引当金等

【単体】

(百万円)

	平成22年9月末			平成22年3月末	平成21年9月末
		平成22年3月末比	平成21年9月末比		
貸倒引当金	24,457	△ 4,381	△ 11,760	28,839	36,217
一般貸倒引当金	12,835	△ 2,116	△ 5,411	14,951	18,246
個別貸倒引当金	11,622	△ 2,265	△ 6,349	13,888	17,971
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
------------	---	---	---	---	---

債権売却損失引当金	-	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---	---

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

【連結】

(百万円)

	平成22年9月末			平成22年3月末	平成21年9月末
		平成22年3月末比	平成21年9月末比		
貸倒引当金	28,637	△ 4,816	△ 12,195	33,454	40,833
一般貸倒引当金	14,959	△ 2,402	△ 5,535	17,361	20,494
個別貸倒引当金	13,678	△ 2,414	△ 6,660	16,092	20,338
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
------------	---	---	---	---	---

債権売却損失引当金	-	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---	---

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(2) リスク管理債権

①残高

【単体】

(百万円)

	平成22年9月末			平成22年3月末	平成21年9月末	
		平成22年3月末比	平成21年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	2,057	△ 57	△ 4,813	2,114	6,870
	延滞債権額	38,515	△ 4,443	△ 5,714	42,958	44,229
	3カ月以上延滞債権額	229	172	115	57	114
	貸出条件緩和債権額	8,717	△ 2,741	△ 5,902	11,458	14,619
	合計	49,519	△ 7,069	△ 16,314	56,588	65,833

貸出金残高(末残)	1,272,109	△ 13,189	2,489	1,285,298	1,269,620
-----------	-----------	----------	-------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.16	0.00	△ 0.38	0.16	0.54
	延滞債権額	3.02	△ 0.32	△ 0.46	3.34	3.48
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.68	△ 0.21	△ 0.47	0.89	1.15
	合計	3.89	△ 0.51	△ 1.29	4.40	5.18

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

【連結】

(百万円)

	平成22年9月末			平成22年3月末	平成21年9月末	
		平成22年3月末比	平成21年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	2,646	△ 222	△ 5,035	2,868	7,681
	延滞債権額	40,659	△ 4,555	△ 5,981	45,214	46,640
	3カ月以上延滞債権額	229	172	115	57	114
	貸出条件緩和債権額	8,717	△ 2,741	△ 5,902	11,458	14,619
	合計	52,252	△ 7,346	△ 16,803	59,598	69,055

貸出金残高(末残)	1,270,294	△ 12,609	2,335	1,282,904	1,267,959
-----------	-----------	----------	-------	-----------	-----------

(注) 連結の貸出金残高が単体の貸出金残高に比べて少ないのは、内部取引の相殺によるものです。

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.20	△ 0.02	△ 0.40	0.22	0.60
	延滞債権額	3.20	△ 0.32	△ 0.47	3.52	3.67
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.68	△ 0.21	△ 0.47	0.89	1.15
	合計	4.11	△ 0.53	△ 1.33	4.64	5.44

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(参考) 1. これらの貸出金残高は担保の処分等によって回収できるものを含んでいますので、この開示額が銀行の将来の損失をそのまま表すものではありません。

2. 「破綻先債権額」・・・元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収収益を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

「延滞債権額」・・・未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

「3カ月以上延滞債権額」・・・元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

「貸出条件緩和債権額」・・・債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

②保全状況

○リスク管理債権に対する保全率の計算方法は、次のとおりであります。

[(貸倒引当金残高+担保保証等) / リスク管理債権合計額]

【単体】

(%)

	平成22年9月末		平成22年3月末	平成21年9月末
		平成22年3月末比		
リスク管理債権に対する保全率	79.84	△ 0.17	80.01	82.70

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

【連結】

(%)

	平成22年9月末		平成22年3月末	平成21年9月末
		平成22年3月末比		
リスク管理債権に対する保全率	80.59	△ 0.05	80.64	83.10

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(3) 金融再生法開示債権

① 残高

【単体】

(百万円、%)

	平成22年9月末		平成22年3月末	平成21年9月末
		平成22年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,070	△ 733	△ 7,244	16,314
危険債権	32,015	△ 3,788	△ 3,408	35,423
要管理債権	8,947	△ 2,568	△ 5,787	14,734
合計 (A)	50,033	△ 7,089	△ 16,439	66,472
正常債権 (B)	1,233,495	△ 8,195	16,594	1,216,901
総与信 (A) + (B)	1,283,528	△ 15,285	154	1,283,374
総与信に占める金融再生法開示債権 (A) / (A) + (B)	3.89	△ 0.50	△ 1.28	5.17
部分直接償却額	21,052	△ 3,868	△ 3,705	24,757

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(参考) 部分直接償却前

(百万円、%)

	平成22年9月末		平成22年3月末	平成21年9月末
		平成22年3月末比		
金融再生法開示債権合計①	71,085	△ 10,957	△ 20,144	91,229
総与信②	1,304,581	△ 19,152	△ 3,550	1,308,131
総与信に占める金融再生法開示債権 (①/②)	5.44	△ 0.75	△ 1.53	6.97

【連結】

(百万円、%)

	平成22年9月末		平成22年3月末	平成21年9月末
		平成22年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,551	△ 940	△ 7,581	19,132
危険債権	32,269	△ 3,859	△ 3,571	35,840
要管理債権	8,947	△ 2,568	△ 5,787	14,734
合計 (A')	52,767	△ 7,367	△ 16,939	69,706
正常債権 (B')	1,242,639	5,246	30,195	1,212,444
総与信 (A') + (B')	1,295,406	△ 2,121	13,256	1,282,150
総与信に占める金融再生法開示債権 (A') / (A') + (B')	4.07	△ 0.56	△ 1.36	5.43
部分直接償却額	21,052	△ 3,868	△ 3,705	24,757

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(参考) 総与信…貸出金、支払承諾見返、仮払金、未収利息等、外国為替

(金融再生法基準と自己査定債務者区分との関係)

金融再生法基準	自己査定債務者区分
「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」	「破綻先」及び「実質破綻先」に該当する債権
「危険債権」	「破綻懸念先」に該当する債権
「要管理債権」	「要注意先」のうち「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
「正常債権」	「要注意先」のうち「要管理債権」に該当しない部分と「正常先」に該当する部分

② 保全状況

【単体】

(百万円)

	平成22年9月末		平成22年3月末	平成21年9月末
		平成22年3月末比		
保全額 (C)	40,007	△ 5,787	△ 15,051	55,058
貸倒引当金	13,522	△ 3,019	△ 8,092	21,614
特定債務者引当金	-	-	-	-
担保保証等	26,484	△ 2,768	△ 6,959	33,443

保全率 (C) / (A)	79.96	△ 0.20	△ 2.86	80.16	82.82
---------------	-------	--------	--------	-------	-------

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

【連結】

(百万円)

	平成22年9月末		平成22年3月末	平成21年9月末
		平成22年3月末比		
保全額 (C')	42,580	△ 6,000	△ 15,421	58,001
貸倒引当金	15,577	△ 3,166	△ 8,403	23,980
特定債務者引当金	-	-	-	-
担保保証等	27,002	△ 2,834	△ 7,018	34,020

保全率 (C') / (A')	80.69	△ 0.09	△ 2.51	80.78	83.20
-----------------	-------	--------	--------	-------	-------

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(決算説明資料)

(4) 自己査定債務者区分に対応した保全率、引当率 【単体】

(平成22年9月期)

(百万円)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	小計	要管理先	その他 要注意先	正常先	合計
債権の残高 (A)	32,015	6,905	2,164	41,085	13,154	138,547	1,090,741	1,283,528
担保等による保全額 (B)	18,535	4,314	1,148	23,998	4,974			
回収が懸念される額 (C)=(A)-(B)	13,480	2,591	1,015	17,087	8,179			
個別貸倒引当金 (D)	7,918	2,591	1,015	11,524	3,081			
	(%)							
保全率 $((B)+(D))/(A) \times 100$	82.62	100.00	100.00	86.46	61.23			
引当率 $(D)/(C) \times 100$	58.74	100.00	100.00	67.44	37.66			

(5) 自己査定結果、債権分類 (率) 【単体】

(百万円)

	平成22年9月期		平成22年3月期		平成21年9月期	
	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)
総与信残高	1,283,528	100.0	1,298,813	100.0	1,283,374	100.0
非分類額	1,145,164	89.2	1,140,793	87.8	1,119,237	87.2
分類額合計	138,363	10.8	158,019	12.2	164,137	12.8
Ⅱ分類	132,801	10.3	152,386	11.7	159,150	12.4
Ⅲ分類	5,562	0.4	5,632	0.4	4,986	0.4
Ⅳ分類	-	-	-	-	-	-

(注) 分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

[参考]自己査定基準と金融再生法に基づく債権区分、リスク管理債権との対比 【単体】
(百万円)

自己査定 の債務者区分	金融再生法基準 金融再生法に 基づく開示債権	銀行法基準 リスク管理債権
総与信(注2)	総与信(注2)	貸出金
破綻先 2,164	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 9,070	破綻先債権額 2,057
実質破綻先 6,905		延滞債権額 38,515
破綻懸念先 32,015	危険債権 32,015	3ヵ月以上延滞債権額 229
	要管理債権 8,947	貸出条件緩和債権額 8,717
合 計 41,085	合 計 50,033	合 計 49,519
対総与信残高比率 3.20%	対総与信残高比率 3.89%	対貸出金比率 3.89%
保全率 86.46%	保全率 79.96%	保全率 79.84%

(注)1. 部分直接償却実施後の計数であります。

2. 総与信…貸出金、支払承諾見返、仮払金、未収利息等、外国為替

(6) バルクセールの実績及び計画 【単体】

(百万円)

平成22年9月期のバルクセールの実績	4
平成23年3月期のバルクセールの計画	未定

(7) 当会計期間中の倒産先の平成22年3月期の債務者区分 【単体】

(件、億円)

	件数	与信額
正常先	1	1
要注意先	1	1
要管理先	1	0
破綻懸念先	2	5
破綻・実質破綻先	14	1

(8) 不良債権について

①残高【単体】

(億円)

	自己査定				
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②	③要注意先債権	①+②+③計
平成21年9月末	163	354	517	1,806	2,323
平成22年3月末	98	358	456	1,734	2,190
平成22年9月末	90	320	410	1,517	1,927

	金融再生法開示基準	
	④要管理債権	①+②+④計
平成21年9月末	147	664
平成22年3月末	115	571
平成22年9月末	89	500

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(決算説明資料)

②最終処理と新規発生【単体】

a. 残高の年間比較

(億円)

	平成21年9月末	新規増加	オフバランス化	平成22年9月末	
	①			②	増減(②-①)
破産更生等債権	163	16	96	90	△ 72
危険債権	354	50	76	320	△ 34
計	517	66	173	410	△ 106

b. 残高の上期と下期の比較

(億円)

	平成22年3月末	新規増加	オフバランス化	平成22年9月末	
	③			②	増減(②-③)
破産更生等債権	98	6	25	90	△ 7
危険債権	358	19	46	320	△ 37
計	456	26	71	410	△ 45

c. オフバランス化の内訳

(億円)

	平成22年9月期の オフバランス実績	平成22年3月期の オフバランス実績 (通期)	平成21年9月期の オフバランス実績
清算型処理	-	-	-
再建型処理	-	-	-
債権流動化	0	20	0
RCC向け売却	-	-	-
直接償却	13	74	37
その他(回収・返済、業況改善等)	58	136	85
合計	71	231	123

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

③債務者区分ごとの引当額と引当率【単体】

	平成22年9月末		平成22年3月末		平成21年9月末	
	無担保部分の	債権額	無担保部分の	債権額	無担保部分の	債権額
実質破綻・破綻先	100.00%	36億円	100.00%	35億円	100.00%	85億円
破綻懸念先	58.73%	79億円	64.58%	102億円	65.25%	93億円
要管理先	債権額の 23.42%	30億円	債権額の 24.42%	41億円	債権額の 26.37%	66億円
その他要注意先	無担保部分の - %	-億円	無担保部分の - %	-億円	無担保部分の - %	-億円
	債権額の 5.32%	73億円	債権額の 5.50%	85億円	債権額の 5.09%	79億円
正常先	債権額の 0.27%	23億円	債権額の 0.25%	21億円	債権額の 0.43%	36億円

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

2. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出状況

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	平成22年9月末	平成22年3月末	平成21年9月末
国内（除く特別国際金融取引勘定）	1,272,109	1,285,298	1,269,620
製造業	114,853	116,072	115,014
農業、林業	6,833	7,390	7,759
漁業	7,143	7,200	7,582
鉱業、採石業、砂利採取業	2,501	1,492	603
建設業	31,604	35,412	37,416
電気・ガス・熱供給・水道業	10,634	10,165	10,096
情報通信業	7,121	7,460	7,489
運輸業、郵便業	31,433	38,822	36,243
卸売業、小売業	172,580	176,221	181,790
金融業、保険業	23,649	18,482	13,723
不動産業、物品賃貸業	141,601	142,007	138,240
宿泊業、飲食業	19,454	21,015	21,829
生活関連サービス業、娯楽業	55,761	65,416	68,824
医療、福祉	83,435	86,505	85,751
地方公共団体	188,891	190,798	164,746
その他	374,607	360,834	372,509

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	平成22年9月末	平成22年3月末	平成21年9月末
国内（除く特別国際金融取引勘定）	49,519	56,588	65,833
製造業	3,831	4,657	6,762
農業、林業	68	108	81
漁業	929	942	1,070
鉱業、採石業、砂利採取業	41	47	46
建設業	3,180	3,386	6,075
電気・ガス・熱供給・水道業	106	110	111
情報通信業	317	366	364
運輸業、郵便業	2,798	3,014	3,502
卸売業、小売業	13,461	17,979	19,837
金融業、保険業	15	96	310
不動産業、物品賃貸業	8,661	8,839	9,706
宿泊業、飲食業	3,934	4,403	4,592
生活関連サービス業、娯楽業	3,865	4,494	4,369
医療、福祉	787	809	1,057
地方公共団体	-	-	-
その他	7,521	7,331	7,944

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(決算説明資料)

(2) 卸・小売、建設、不動産向け不良債権残高 【単体】

①リスク管理債権ベース

(億円)

		総貸出残高				
			3か月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸・小売	平成21年9月末	1,817	-	55	116	25
	平成22年3月末	1,762	-	53	122	3
	平成22年9月末	1,725	-	29	102	2
建設	平成21年9月末	374	-	23	29	8
	平成22年3月末	354	-	0	31	2
	平成22年9月末	316	-	1	28	1
不動産	平成21年9月末	1,160	0	25	70	0
	平成22年3月末	1,161	-	21	63	3
	平成22年9月末	1,151	-	24	58	3

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

②金融再生法開示債権ベース

(億円)

		総与信残高			
			要管理債権	危険債権	破産更生等債権
卸・小売	平成21年9月末	1,836	55	95	49
	平成22年3月末	1,781	53	105	21
	平成22年9月末	1,745	29	79	26
建設	平成21年9月末	374	23	22	15
	平成22年3月末	355	0	27	6
	平成22年9月末	317	1	25	5
不動産	平成21年9月末	1,178	25	52	18
	平成22年3月末	1,177	21	50	16
	平成22年9月末	1,165	24	46	16

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

3. その他

(1) 消費者ローン残高 【単体】 (百万円、%)

	平成22年9月末		平成22年3月末	平成21年9月末
		平成22年3月末比		
消費者ローン残高	334,282	△ 7,589	△ 14,764	341,871
うち住宅ローン残高	308,173	△ 6,581	△ 12,825	314,755
うちその他ローン残高	26,108	△ 1,008	△ 1,938	27,116
消費者ローン比率	26.27	△ 0.32	△ 1.22	26.59

(2) 中小企業等貸出残高、比率 【単体】 (百万円、%)

	平成22年9月末		平成22年3月末	平成21年9月末
		平成22年3月末比		
中小企業等貸出残高	861,429	△ 32,040	△ 48,029	893,469
中小企業等貸出比率 (除く特別国際金融取引勘定)	67.71	△ 1.80	△ 3.92	69.51

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(3) 信用保証協会保証付き融資残高と特別保証枠 【単体】 (百万円)

	平成22年9月末		平成22年3月末	平成21年9月末
		平成22年3月末比		
信用保証協会保証付き融資残高	70,489	△ 4,402	△ 4,802	74,892

(4) 系列ノンバンク向け融資残高 【単体】

会社名	平成22年9月末		平成22年3月末	平成21年9月末
		平成22年3月末比		
(株)十八カード	2,034	△ 120	△ 141	2,154
十八総合リース(株)	6,630	△ 677	32	7,307

(5) 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足への銀行本体の支援額 【単体】

連結子会社である十八総合リース株式会社向けの投資損失引当金を4億67百万円計上しております。

(6) 当期に実施した金融支援 【単体】

該当ありません。

(決算説明資料)

Ⅲ その他

1. 預金、貸出金の残高等

(1) 預金、貸出金の残高 【単体】

(百万円)

	平成22年9月末			平成22年3月末	平成21年9月末
		平成22年3月末比	平成21年9月末比		
預金 (未残)	2,062,333	4,423	47,972	2,057,909	2,014,360
(平残)	2,076,485	38,512	34,854	2,037,973	2,041,631
貸出金 (未残)	1,272,109	△ 13,189	2,489	1,285,298	1,269,620
(平残)	1,284,809	13,686	12,470	1,271,122	1,272,338

(注) 貸出金は部分直接償却実施後の計数であります。

(2) 預金者別預金残高 (平成22年9月期平残) 【単体】

(百万円)

	個人	法人	公金	金融	合計
流動性預金	810,195	288,457	64,411	6,360	1,169,424
定期性預金	664,607	167,536	74,254	662	907,061
合計	1,474,802	455,994	138,666	7,022	2,076,485

2. 役職員数及び拠点数

(1) 役職員数 【単体】

(人)

	平成22年9月末			平成22年3月末	平成21年9月末
		平成22年3月末比	平成21年9月末比		
役員数	12	0	0	12	12
従業員数	1,574	12	△ 26	1,562	1,600

(注) 従業員数には、臨時雇員、契約行員、嘱託は含まれておりません。

(2) 拠点数 【単体】

(店舗)

	平成22年9月末			平成22年3月末	平成21年9月末
		平成22年3月末比	平成21年9月末比		
国内本支店	100	△ 1	△ 1	101	101

(注) 代理店を除く。

3. その他有価証券の評価損益 【単体】

(百万円)

	平成22年9月末			平成22年3月末	平成21年9月末
	評価差額	平成22年3月末比	平成21年9月末比		
株式	△ 5,398	△ 3,274	△ 1,967	△ 2,123	△ 3,430
債券	16,917	5,162	6,029	11,754	10,887
国債	11,017	3,785	4,008	7,231	7,008
地方債	4,695	1,238	1,701	3,457	2,994
社債	1,203	137	319	1,066	884
その他	226	1,282	4,250	△ 1,056	△ 4,024
合計	11,744	3,169	8,312	8,575	3,432

4. 自己資本比率、Tier I比率の推移【単体】

(%)

	平成23年3月末予想	平成22年9月末	平成22年3月末	平成21年9月末	平成21年3月末
自己資本比率	13.10	13.05	12.11	11.58	10.80
Tier I比率	10.20	10.12	9.27	8.77	8.10

5. 剰余金残高の推移【単体】

(億円)

	平成23年3月末予想	平成22年9月末	平成22年3月末	平成21年9月末	平成21年3月末
剰余金残高	600	590	549	521	494

(注) 利益剰余金の額を記載しております。

6. 保有株式【単体】

(億円)

	簿価ベース	時価ベース	Tier I
平成21年9月末	410	375	950
平成22年3月末	364	343	973
平成22年9月末	356	302	1,016

IV 業績等予想

平成23年3月期業績予想【単体】

(億円)

	平成22年9月期見込額	平成22年9月期実績	平成23年3月期予想	平成22年3月期実績
経常収益	237	237	460	494
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-	-
不良債権処理額	2	2	2	20
経常利益	39	39	75	73
特別損益	37	37	44	26
当期(中間)純利益	47	47	70	59
業務純益	54	54	102	106
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	54	54	102	106
コア業務純益	56	56	102	116

(注) 平成22年9月期見込額は、平成22年10月の決算予想修正発表時において予想した額です。

(決算説明資料)

《参考計数》

1. 総預金残高 <期末残高>

(単位:百万円)

	平成22年9月末				平成22年3月末	平成21年9月末	
	平成22年3月末比	伸率	平成21年9月末比	伸率			
総預金 ①	2,062,333	4,423	0.2%	47,972	2.4%	2,057,909	2,014,360
うち個人預金 ②	1,466,296	11,716	0.8%	21,145	1.5%	1,454,580	1,445,151
譲渡性預金 ③	77,990	19,992	34.5%	15,313	24.4%	57,997	62,676
総預金+譲渡性預金 ①+③	2,140,323	24,416	1.2%	63,286	3.0%	2,115,907	2,077,036

2. 個人向け預り資産残高

(単位:百万円)

	平成22年9月末				平成22年3月末	平成21年9月末	
	平成22年3月末比	伸率	平成21年9月末比	伸率			
個人向け預り資産残高 ④	259,841	12,580	5.1%	29,353	12.7%	247,261	230,488
投資信託残高	56,754	2,168	4.0%	7,712	15.7%	54,586	49,042
生命保険残高	109,809	10,849	11.0%	21,350	24.1%	98,960	88,459
公共債残高	93,276	△ 438	△0.5%	290	0.3%	93,714	92,986
個人預金+個人向け預り資産 ②+④	1,726,138	24,297	1.4%	50,498	3.0%	1,701,841	1,675,640

3. 総預金平残 <期中平残>

(単位:百万円)

	平成22年度中間期				平成21年度	平成21年度中間期	
	平成21年度比	伸率	平成21年度中間期比	伸率			
総預金 ⑤	2,076,485	38,512	1.9%	34,854	1.7%	2,037,973	2,041,631
うち個人預金	1,474,802	18,487	1.3%	19,152	1.3%	1,456,315	1,455,650
譲渡性預金 ⑥	101,108	24,432	31.9%	15,490	18.1%	76,676	85,617
総預金+譲渡性預金 ⑤+⑥	2,177,594	62,944	3.0%	50,345	2.4%	2,114,650	2,127,249

4. 貸出金残高 <期末残高>

(単位:百万円)

	平成22年9月末				平成22年3月末	平成21年9月末	
	平成22年3月末比	伸率	平成21年9月末比	伸率			
総貸出金	1,272,109	△ 13,189	△1.0%	2,489	0.2%	1,285,298	1,269,620
一般貸出金	937,827	△ 5,599	△0.6%	17,253	1.9%	943,427	920,574
個人ローン	334,282	△ 7,589	△2.2%	△ 14,764	△4.2%	341,871	349,046
個人ローン比率	26.3%	△0.3%		△1.2%		26.6%	27.5%

5. 貸出金平残 <期中平残>

(単位:百万円)

	平成22年度中間期				平成21年度	平成21年度中間期	
	平成21年度比	伸率	平成21年度中間期比	伸率			
総貸出金	1,284,809	13,686	1.1%	12,470	1.0%	1,271,122	1,272,338
一般貸出金	947,328	25,286	2.7%	27,481	3.0%	922,041	919,846
個人ローン	337,481	△ 11,600	△3.3%	△ 15,011	△4.3%	349,081	352,492
個人ローン比率	26.3%	△1.2%		△1.4%		27.5%	27.7%

(決算説明資料)

《参考計数》

6. 預入者別預金残高推移

(単位:百万円)

	平成22年9月末				平成22年3月末	平成21年9月末	
		平成22年3月末比	伸率	平成21年9月末比			伸率
預金 ①	2,062,333	4,423	0.2%	47,972	2.4%	2,057,909	2,014,360
流動性預金	1,147,682	△ 27,764	△ 2.4%	30,602	2.7%	1,175,447	1,117,079
固定性預金	914,651	32,188	3.6%	17,369	1.9%	882,462	897,281
うち個人預金	1,466,296	11,716	0.8%	21,145	1.5%	1,454,580	1,445,151
流動性預金	800,760	8,341	1.1%	20,963	2.7%	792,419	779,796
固定性預金	665,536	3,375	0.5%	181	0.0%	662,161	665,354
うち法人預金	449,986	4,715	1.1%	17,267	4.0%	445,271	432,718
流動性預金	279,134	△ 3,572	△ 1.3%	5,332	1.9%	282,706	273,801
固定性預金	170,851	8,287	5.1%	11,934	7.5%	162,564	158,916
うち公金預金	132,495	△ 1,563	△ 1.2%	9,409	7.6%	134,058	123,085
流動性預金	54,942	△ 21,996	△ 28.6%	4,265	8.4%	76,938	50,676
固定性預金	77,553	20,433	35.8%	5,144	7.1%	57,120	72,409
譲渡性預金 ②	77,990	19,992	34.5%	15,313	24.4%	57,997	62,676
預金+譲渡性預金 ①+②	2,140,323	24,416	1.2%	63,286	3.0%	2,115,907	2,077,036

平成22年度中間決算について

平成22年11月10日



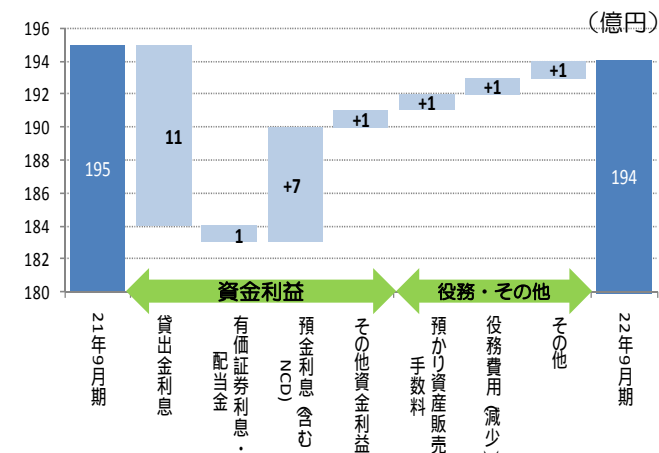
平成22年度中間決算サマリー

【単体〰-ス】

(金額単位:億円 単位未満切り捨て)

	平成21年度中間 実績	平成22年度中間 実績	増減
業務粗利益	192	192	0
うち資金利益	176	171	4
うち役務利益	16	18	2
うち国債等債券損益	2	1	1
コア業務粗利益 (業務粗利益 -)	195	194	1
経費	139	137	1
うち人件費	64	65	1
うち物件費	65	63	2
コア業務純益	56	56	0
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
業務純益	53	54	1
臨時損益	21	15	5
うち不良債権処理額	19	2	17
うち株式等損益	0	12	11
経常利益	32	39	6
特別損益	15	37	22
うち貸倒引当金戻入益等	18	36	17
中間純利益	32	47	15
(信用コスト) + -	(0)	(34)	34
(有価証券関連損益) +	(3)	(13)	10
コアOHR	71.0%	71.0%	0.0%

コア業務粗利益増減要因 前年同期比△1億円



信用コスト△34億円 前年同期比△34億円

貸倒引当金戻入益として32億円(一般貸倒引当金戻入21億円、個別貸倒引当金戻入11億円)及び偶発損失引当金戻入3億円を特別利益へ計上。実態ベースでは以下の通り。

	21年中間		22年中間		増減
	決算上	実態	決算上	実態	
信用コスト	0	0	34	34	34
一般貸倒引当金繰入額	-	25	-	21	
不良債権処理額	19	25	2	12	
個別貸倒引当金繰入額	-	6	-	15	
貸出金償却等	19	19	2	2	
貸倒引当金戻入益等	18		36		

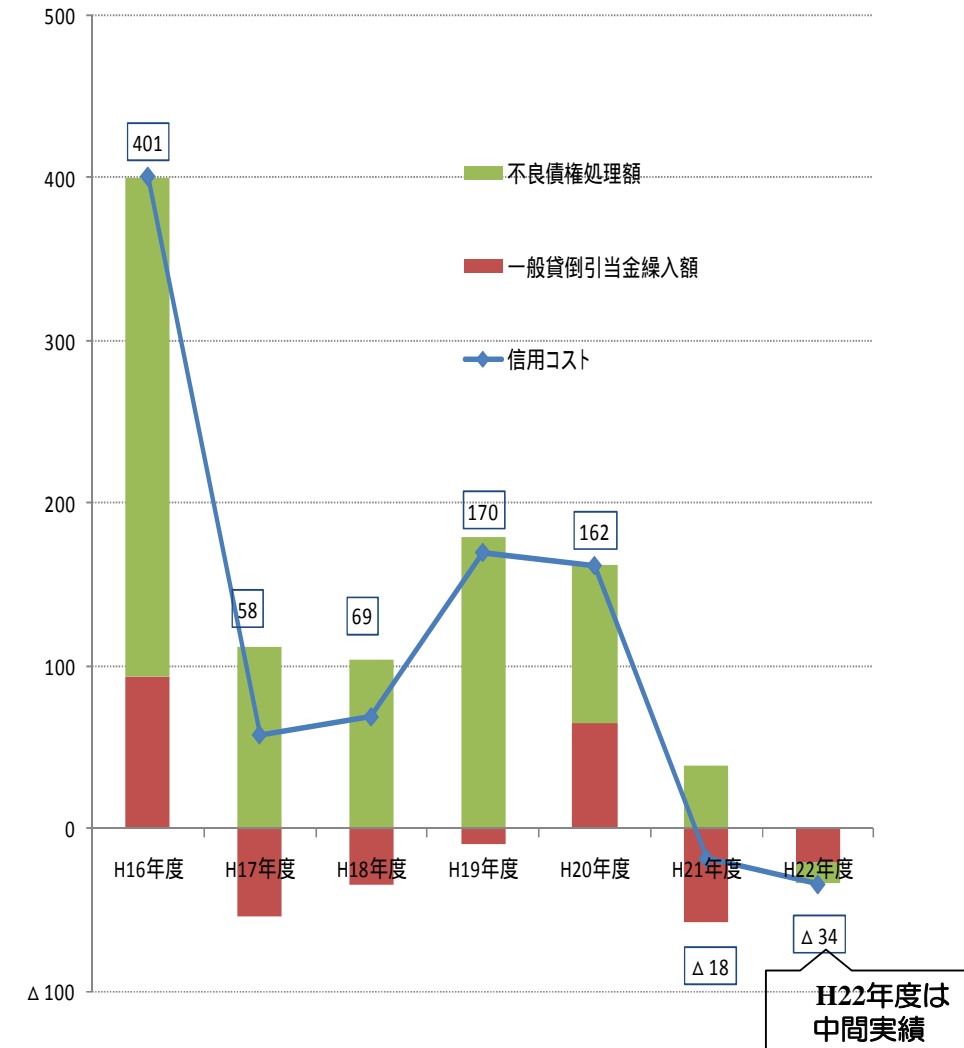
中間純利益47億円 前年同期比+15億円

信用コスト関連の戻入益を主因として中間純利益は前年同期比+15億円となった。

信用コストの状況

信用コスト推移

(金額単位: 億円)



信用コスト内訳

(金額単位: 億円)

	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	予想	中間実績
信用コスト	401	58	69	170	162	18	42	34
一般貸倒引当金繰入額	93	54	35	9	65	57	40	21
不良債権処理額	307	112	104	179	97	39	2	12
個別貸倒引当金繰入額	234	129	58	70	62	19		11
債権売却損	26	30	40	62	0	1		0
偶発損失引当金繰入額	-	-	-	35	11	5		3
貸出金償却等	46	14	6	11	22	13		2
信用コスト率 (信用コスト/貸出金平残)	2.8%	0.4%	0.5%	1.3%	1.3%	-		-

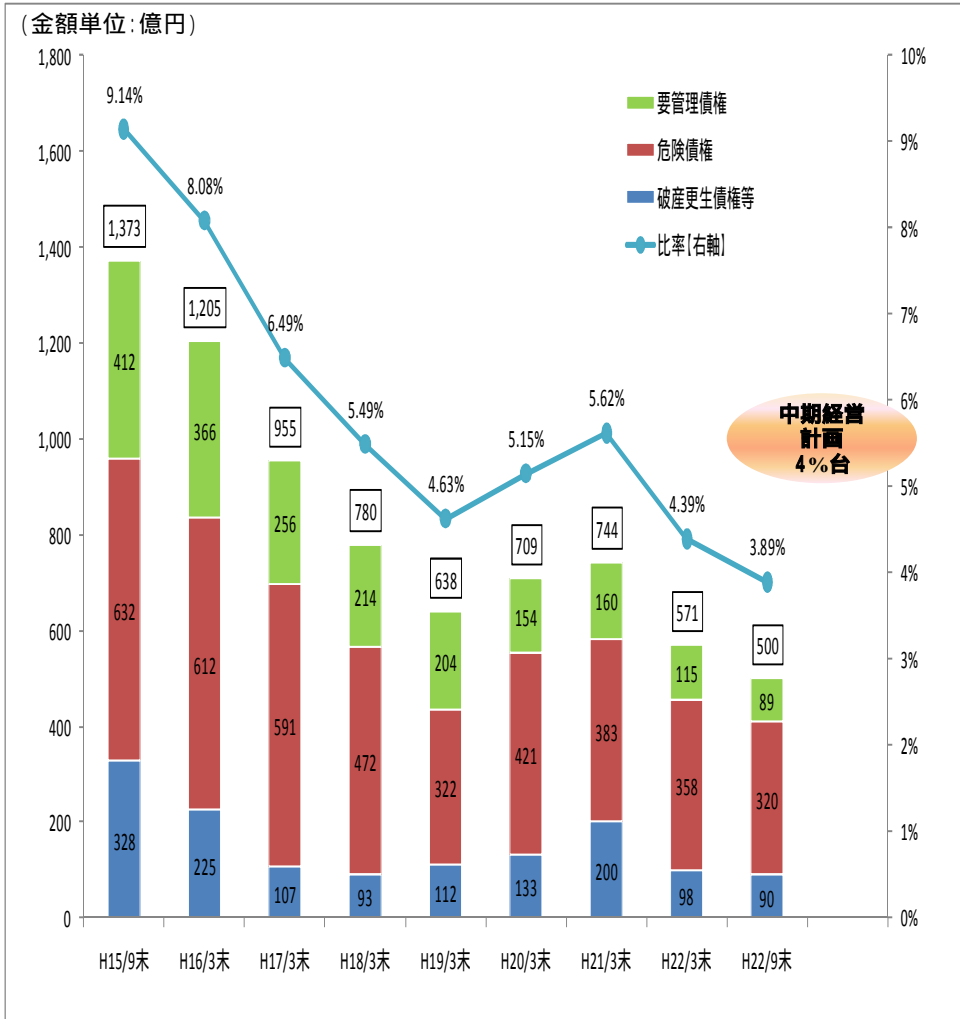
貸倒引当金戻入益として32億円(一般貸倒引当金戻入21億円)、個別貸倒引当金戻入11億円)及び偶発損失引当金戻入3億円を特別利益へ計上

平成22年中間期

- 一般貸倒引当金
要注意先の実績率の低下を主因とする戻入
- 不良債権処理額
経営改善支援活動の継続により新規のランクダウンの減少及びランクアップ等から戻入益を計上
- 引当強化
DCF先について対象拡大

不良債権残高及び経営改善支援の状況

金融再生法開示債権残高の推移

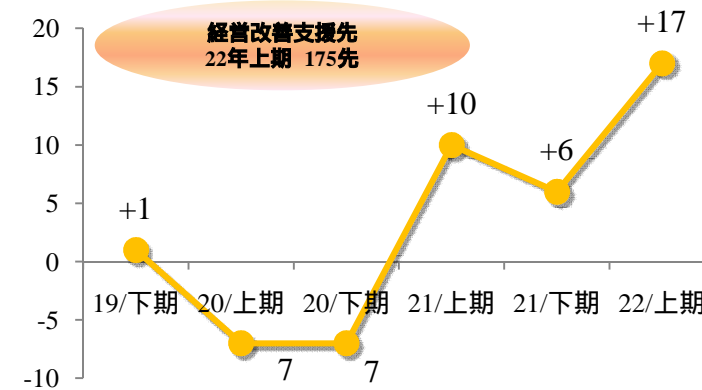


— H17/3末より部分直接償却実施

経営改善支援の状況

平成19年9月から取り組んでいる経営改善支援活動【実態把握 計画書策定 モニタリング】は順調に推移。ソリューションツールの活用によりさらに積極的に取り組んでいく。

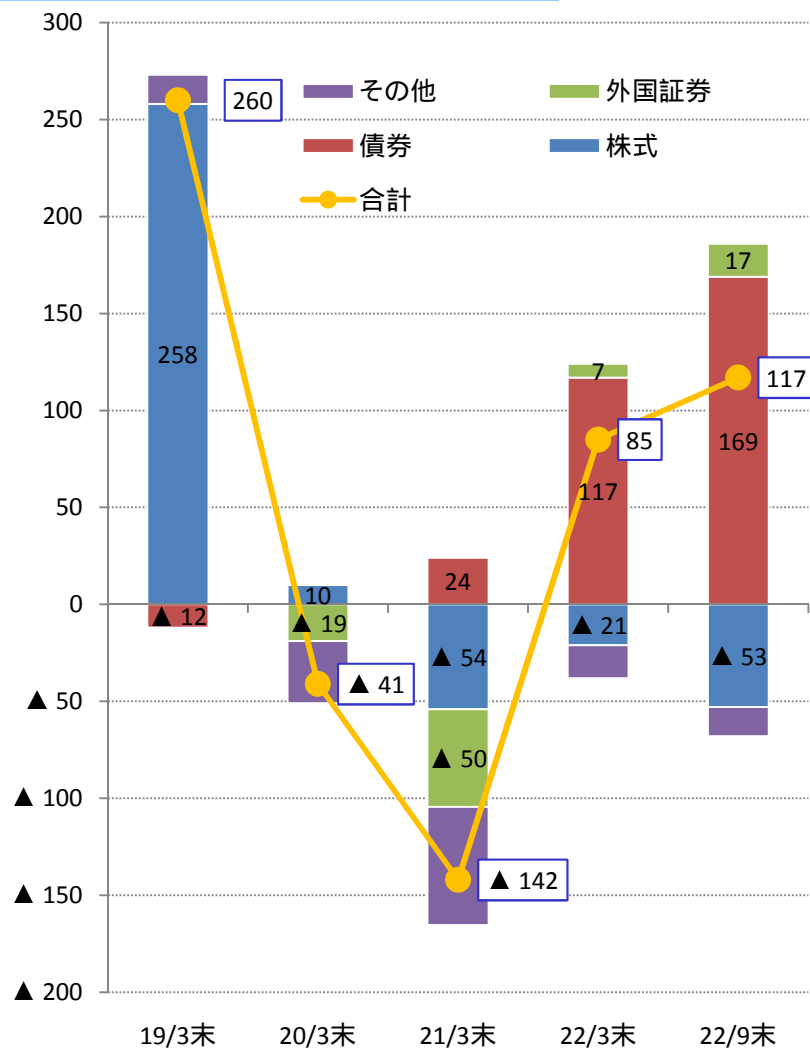
【ラックアップ先数 — ラックダウン先数の推移】



	19/下期	20/上期	20/下期	21/上期	21/下期	22/上期
ラックアップ先数	15	28	14	20	13	22
ラックダウン先数	14	35	21	10	7	5

有価証券評価損益の状況

その他有価証券の評価損益の推移

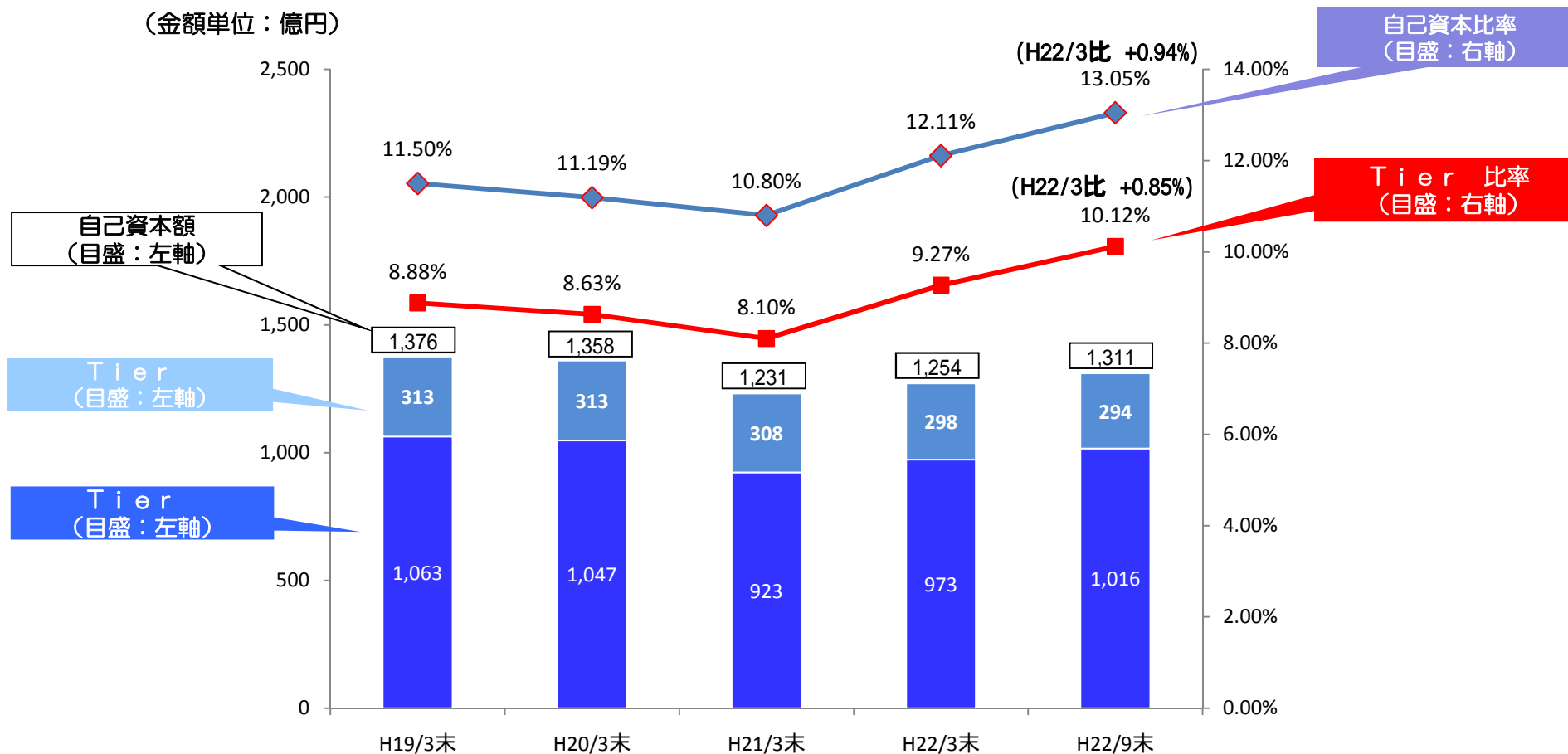


(金額単位: 億円)

	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末	22/9末	22/3末比
株式	258	10	54	21	53	32
債券	12	0	24	117	169	51
外国証券	0	19	50	7	17	10
その他	15	32	61	17	15	2
合計	260	41	142	85	117	31
満期保有目的債券	4	13	8	18	55	36
(参考)10年国債利回り	1.66%	1.28%	1.35%	1.40%	0.93%	0.47%
(参考)日経平均株価	17,287.65円	12,525.54円	8,109.53円	11,089.94円	9,369.35円	1,720.59円

H20/9末より変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)に基づき、合理的に算定された価額にて評価。

自己資本の状況



繰延税金資産の状況

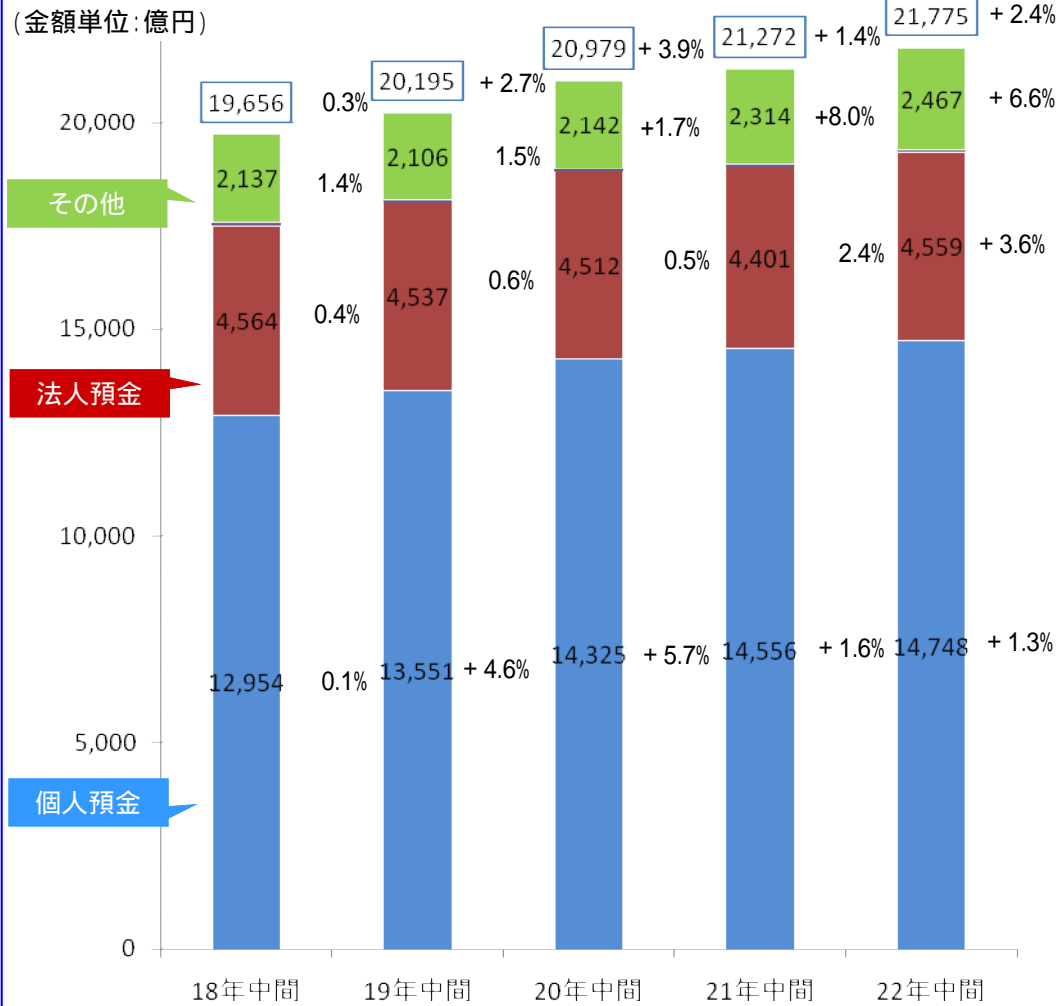
	22/9末
繰延税金資産合計	202
繰延税金負債合計	76
B/S計上額	126
税効果相当額	167
繰越欠損金	15
一時差異に係るもの	151

H22/9末 コアTier 比率試算 9.0%

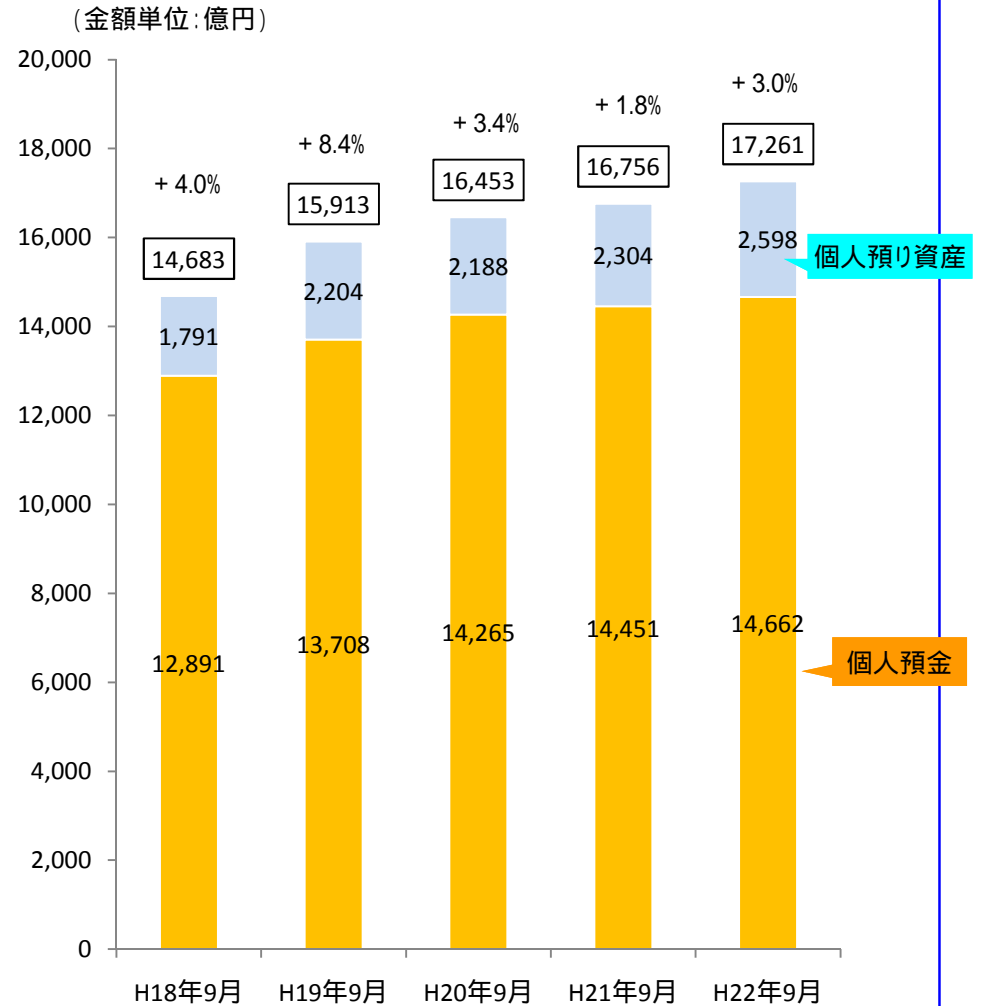
コアTier = Tier - 繰延税金資産 (税効果相当額のTier × 10% 超過部分・繰越欠損部分は全額控除) - 無形固定資産

預金の状況

総預金（含む譲渡性預金）平残推移



個人預金残高+個人預り資産残高推移

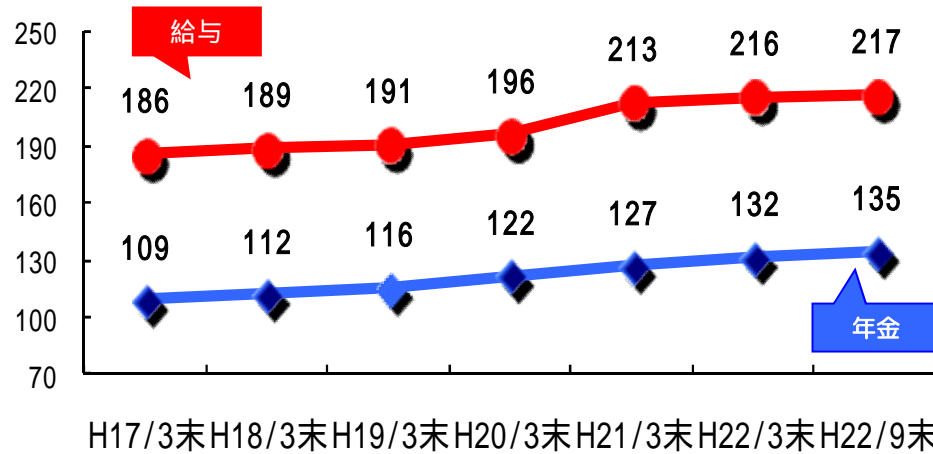


個人営業基盤の状況

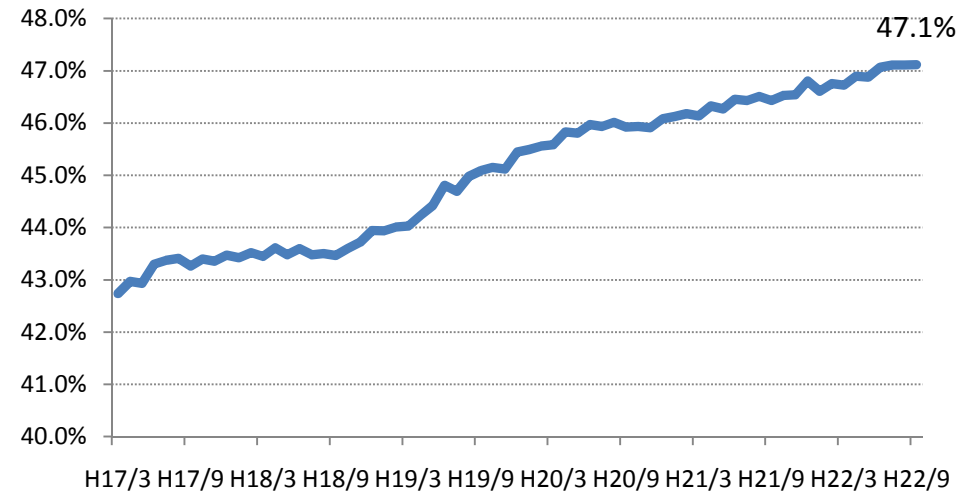
顧客基盤

年金・給与振込指定口座の推移

(単位：千口座)



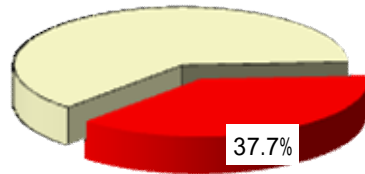
長崎県内における個人預金シェアの推移



日本銀行「都道府県別預金（国内銀行）」を基に算出

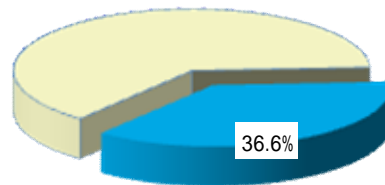
長崎県内における取引シェア

給与振込



就業構造基本調査 H19年10月 575千人をベースに算出

年金振込

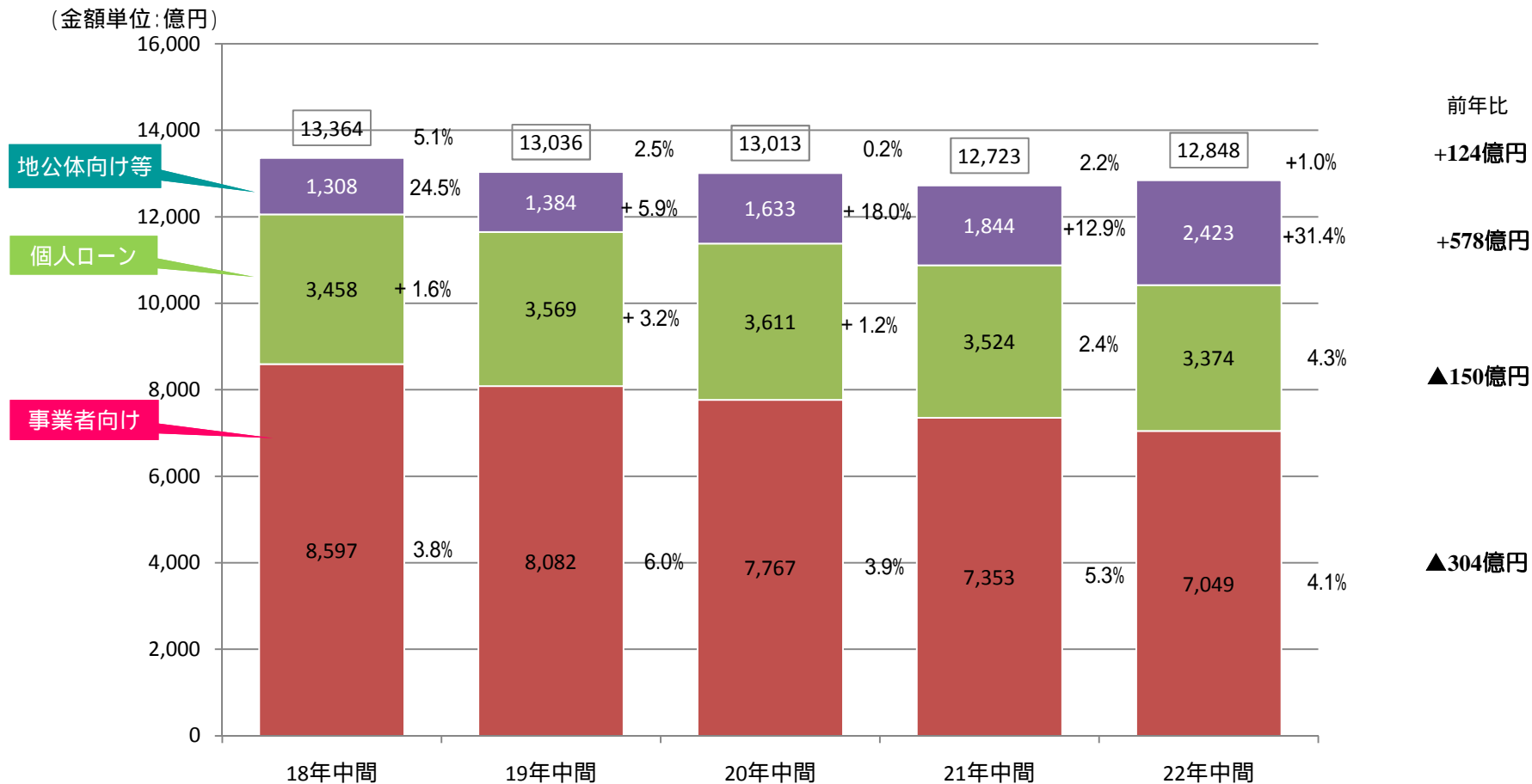


H21年10月現在の65歳以上人口369千人ベースに算出

個人の顧客基盤は順調に拡大

貸出金の状況

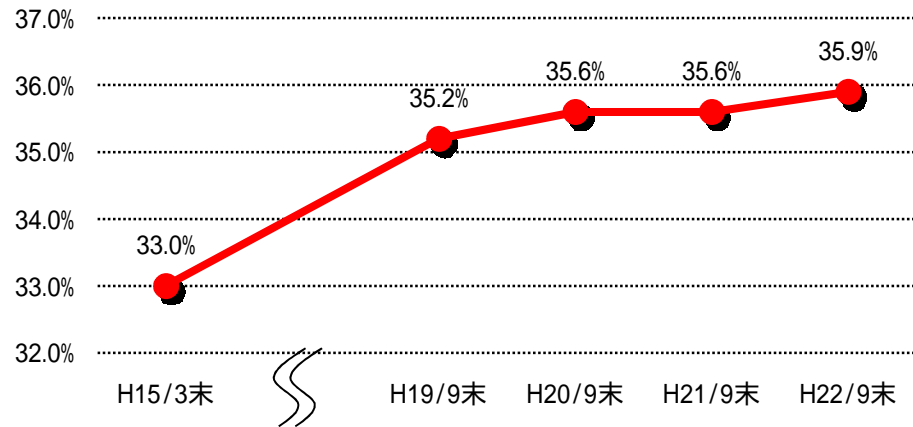
貸出金平残推移



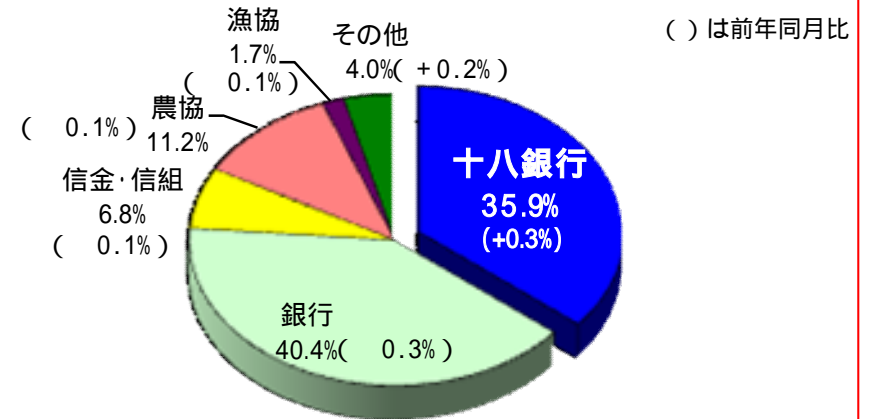
パーセント表示は年伸率

長崎県内預貸金シェア

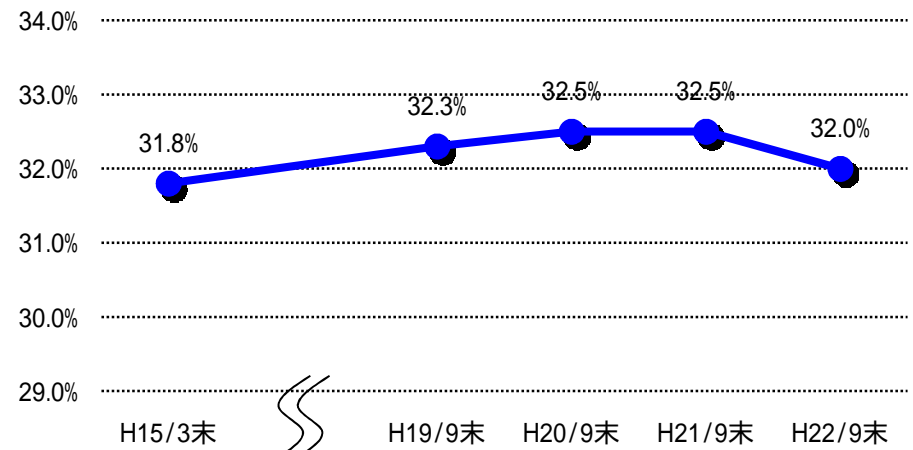
長崎県内預金シェア推移



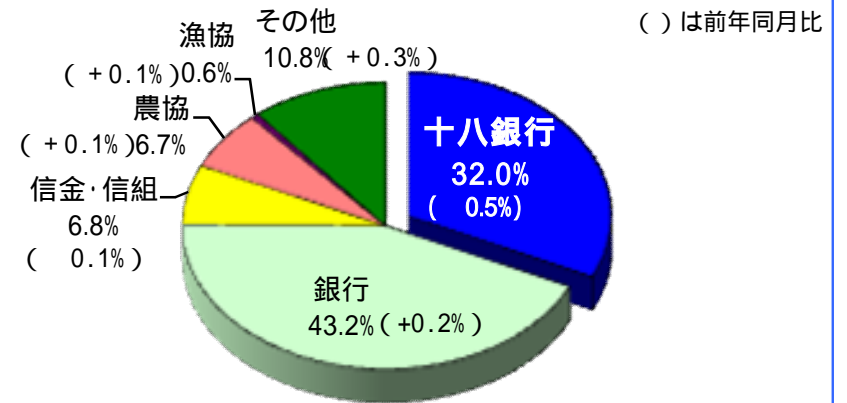
長崎県内預金シェア（平成22年9月末現在）



長崎県内貸出金シェア推移



長崎県内貸出金シェア（平成22年9月末現在）



(出所) 日本銀行長崎支店「県内業態別預貸金残高」を基に作成

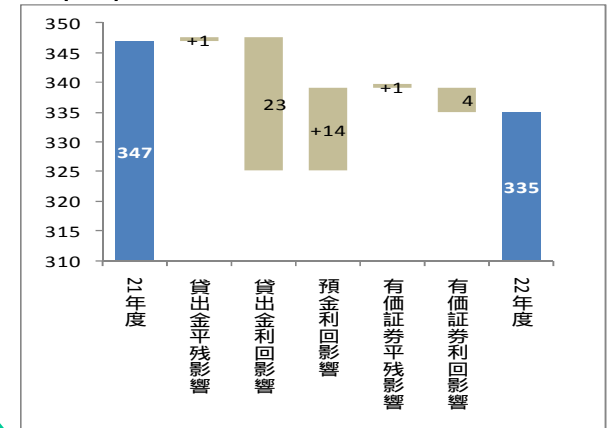
平成22年度業績予想

(金額単位：億円)

	平成21年度 実績	平成22年度 予想	増減
コア業務粗利益	387	378	9
うち資金利益	347	335	12
うち役務利益	35	38	3
経費	271	275	4
うち人件費	128	130	2
うち物件費	129	131	2
コア業務純益	116	102	14
経常利益	73	75	2
当期純利益	59	70	11

資金利益増減要因

(億円)



預り資産販売強化

KeyMan稼働に伴う移行対応等

22年度信用コストは42億円の戻り
益を予想

一般貸倒引当金戻入 44億円
不良債権処理額 2億円

配当政策

業績連動配当の実施

平成17年度より、株主重視の経営を目指す観点から業績を反映した利益配分を実施

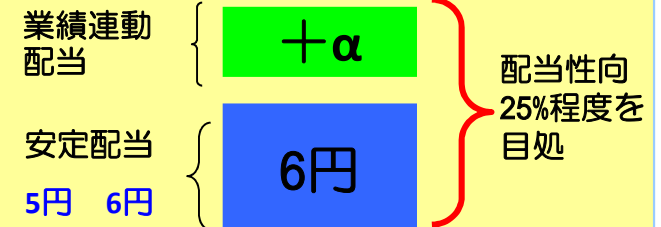
< 22年度以降の配当方針 >

今後の業績安定化が見込まれることからさらなる株主重視の経営へ

従来からの安定配当部分について年間1株当たり5円から6円に1円増額

【業績連動部分については従来同様】

安定配当と業績連動配当を合わせた配当性向は25%程度を目処と考えますが、各期の具体的な業績連動部分の配当金については、その時々々の経済情勢、財務状況等を勘案し、各期の業績が明らかになった時点で決定いたします。



	平成18年度 実績	平成19年度 実績	平成20年度 実績	平成21年度 実績	平成22年度 予想
中間配当金	2円50銭	2円50銭	2円50銭	2円50銭	3円00銭
期末配当金	6円00銭	2円50銭	2円50銭	4円50銭	3円00銭
年間配当金	8円50銭	5円00銭	5円00銭	7円00銭	6円00銭
(うち業績連動配当)	(3円50銭)	(-)	(-)	(2円00銭)	(-)
一株当たり 当期純利益	35円93銭	8円80銭	79円49銭	33円42銭	39円45銭
配当性向	23.6%	56.8%	-	20.9%	-

中期経営計画の進捗状況

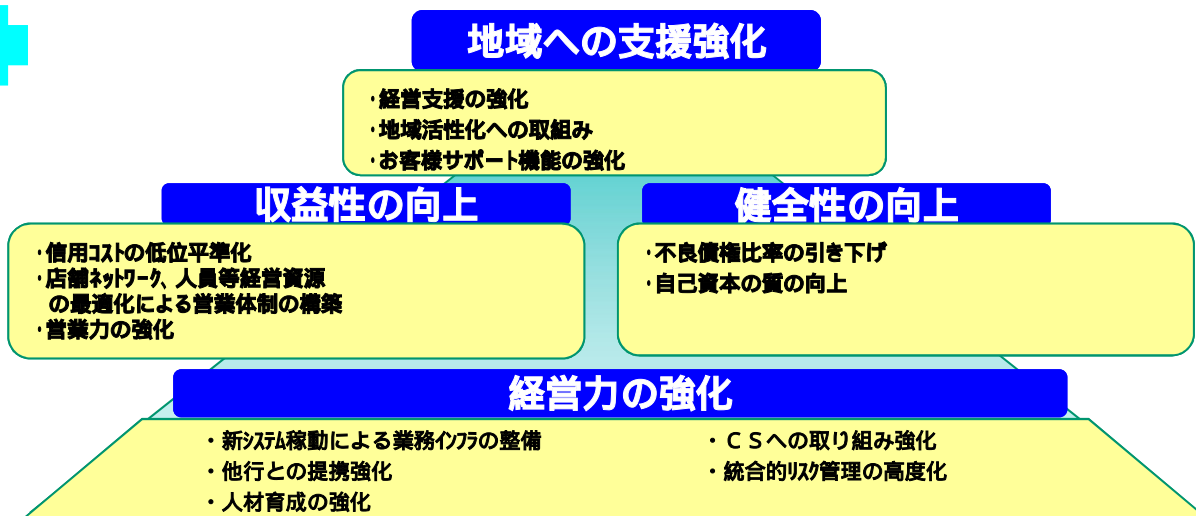
目指す姿

長崎県のトップバンクとして地域の皆様に『より信頼される銀行』を目指します

計画期間

平成21年4月～平成23年3月（2年間）

経営目標



計数目標

	中期経営計画 H22年度	H21年度実績	H22年度予想
コア業務純益	100億円以上	116億円	102億円
経常利益	60億円以上	73億円	75億円
信用コスト	40億円以内	18億円	42億円
参考 不良債権処理額		39億円	2億円
当期純利益	30億円以上	59億円	70億円
自己資本比率	10%程度	12.11%	13.10%
不良債権比率	4%台	4.39%	3%台

計数目標は達成見込

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。